

平成20年2月27日



## 「家計の金融行動に関する世論調査」〔二人以上世帯調査〕 (平成19年)

1. 調査時期・・・平成19年10月9日（火）～11月16日（金）
2. 調査対象・・・全国 8,000世帯（世帯主が20歳以上でかつ世帯員が2名以上の世帯）
3. 回収率・・・41.4%
4. 調査対象世帯の抽出方法・・・層化二段無作為抽出法
5. 調査方式・・・訪問と郵送の複合・選択式

— 目 次 —

【はじめに】	1
【BOX 1】 標本設計・調査方法の新旧比較表	2
【BOX 2】 長期時系列データについて	2
【調査要綱】	3
【調査結果の概要】	
I. 金融資産の状況	5
1. 金融資産の保有状況	5
2. 貯蓄の保有目的	9
3. 金融資産の選択	10
II. 借入金の状況	11
1. 借入金額の状況	11
2. 借入の目的	12
III. 家計のバランス、生活設計等	13
1. 家計のバランス評価	13
2. 住居の取得計画	14
3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方	15
4. 経済的な豊かさと心の豊かさ	17
5. 生活設計	17
IV. 日常の資金決済手段	18
V. 金融機関の選択基準	18
【BOX 3】 平均値と中央値	19
【BOX 4】 今回調査の標本属性	20

## 【はじめに】

金融広報中央委員会では、年1回実施しております「家計の金融資産に関する世論調査」について、今般、調査データの有意性を高める狙いから、調査方法・設問設計を一部見直しました。また、併せて調査名称を「家計の金融行動に関する世論調査」に変更いたしました。

### (1) 調査方法の見直し

- ① 「二人以上世帯」と「単身世帯」の調査を区分し、別調査として集計。
- ② 「二人以上世帯」調査の依頼・回収方法を、「訪問留置き」から、「訪問と郵送の複合・選択式」へ変更。
- ③ 「単身世帯」調査は、インターネットモニター調査の方法を採用し、参考調査と位置付けて開始。

### (2) 設問設計の見直し

- ① ユーザーニーズ等を踏まえ、設問を一部追加（実物資産関連、決済手段関連、消費を含む家計のバランス評価など）。
- ② 標本属性情報項目を拡充。

### (3) 調査名称の変更

調査名称を、家計の金融行動に関する幅広い内容を対象とする調査であることを示す「家計の金融行動に関する世論調査」へ変更。

(注) 当該調査の名称変更は、3回目。

・昭和28年～	「貯蓄に関する世論調査」
・平成4年～	「貯蓄と消費に関する世論調査」
・平成13年～	「家計の金融資産に関する世論調査」
	↓
・平成19年～	「家計の金融行動に関する世論調査」

### (4) 調査実施・公表時期

当該調査は、従来、6月に調査開始のうえ、10月頃に調査結果概要を公表しておりましたが、本年調査については、見直し作業の実施に伴い、調査時期・公表時期が例年に比べ約4か月遅くなりました。20年調査以降は、従来の日程に戻し、10月頃に調査結果概要を公表する予定です。

【BOX 1】 標本設計・調査方法の新旧比較表

	見直し前		見直し後	<参考調査>
	15年調査まで	16年～18年調査	19年調査～	
標本設計	二人以上世帯のみ	全世帯 (単身世帯を含む)	二人以上世帯	19年に開始 単身世帯
	「世帯」標本	「個人」標本	「世帯」標本	モニター登録標本
	・層化二段無作為抽出法による調査地点抽出(400) ・住民基本台帳を用いた標本抽出	・層化二段無作為抽出法による調査地点抽出(560) ・住民基本台帳、選挙人名簿を用いた標本抽出	・層化二段無作為抽出法による調査地点抽出(500) ・住民基本台帳、選挙人名簿を用いた標本抽出 ・住宅地図を用いた抽出法で補完	・モニター調査会社に登録済みのインターネットモニターが標本 ・モニター構成は国勢調査を参考に指定
	標本数: 6,000	標本数: 10,080	標本数: 8,000	回収数: 2,500 (事前に指定)
	回収率: 15年 69% 回収数: 同 4,158	回収率: 18年 35% 回収数: 同 3,476	回収率: 19年 41% 回収数: 同 3,313	
調査方法	訪問留置法	訪問留置法	訪問と郵送の複合・選択式	インターネットモニター調査法

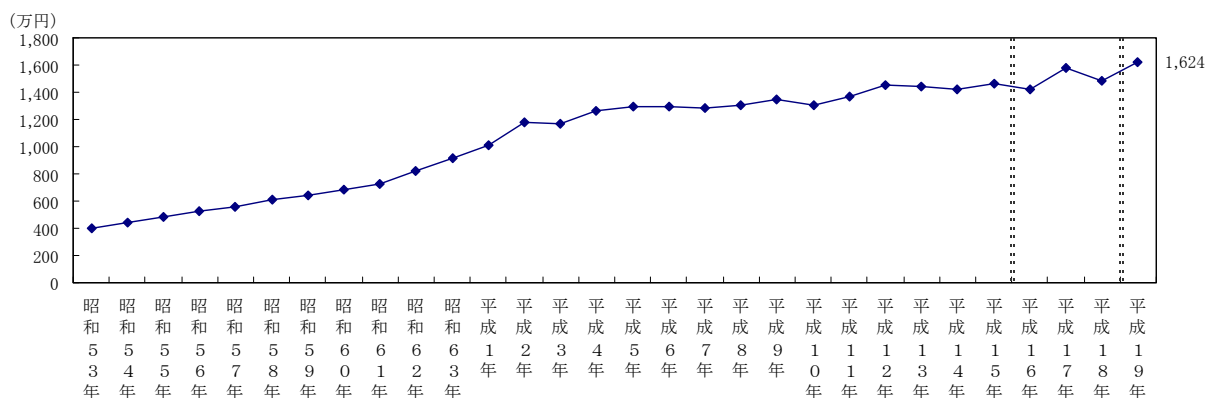
【BOX 2】 長期時系列データについて

今般の標本設計・調査方法の変更に伴い、長期時系列データは既存分と不連続になります。

当調査は昭和28年から連続実施していることが特徴のひとつであり、時系列でトレンドを把握したいとのユーザーニーズが高いことを踏まえ、既往の「二人以上世帯」調査部分のデータを単純に並べた形式による時系列データを公表いたしますが、2時点(①平成15年調査と16年調査の間、②平成18年調査と19年調査の間)においてデータが不連続となっていることにご留意のうえ、ご利用下さい。

—— 前年との増減比較等ではなく、中期的トレンド把握のためにご利用下さい。

(図表) 二人以上世帯の長期時系列データ例(金融資産の保有額)



(注) 無貯蓄世帯を除く平均値。

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「二人以上世帯」調査についての公表資料である。

## 1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

## 2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果〈調査票（単純集計データ）〉」を参照。

### (1) 金融資産の状況等

貯蓄の有無、金融資産保有額、内訳等

### (2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

### (3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この一年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

### (4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去一年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

### (5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、月平均手持ち現金残高等

### (6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

## 3. 調査対象世帯の抽出方法

(1) 層化二段無作為抽出法により全国から 500 の調査地点を選び、各調査地点から無作為に 16 の世帯を選ぶことによって計 8,000 の調査対象（標本）を抽出した（詳細については次頁【標本設計とサンプル誤差】を参照）。

(2) 標本抽出は住民基本台帳に基づいて実施した。

## 4. 調査の方法（訪問と郵送の複合・選択式）

### (1) 依頼方法

抽出した調査対象に対し、調査員が調査票を持参して調査目的等を説明のうえ、記入を依頼した。また、2回以上訪問して連絡が取れなかった先には、郵送により調査票を送付し調査を依頼した。

### (2) 回収方法

調査票の回収方法は、依頼訪問できた対象世帯については、「調査員による訪問」ないし「郵送」

のどちらかの選択式とした。郵送により依頼した対象世帯については、回収は全て郵送とした。

### (3) 実施及び結果の集計

調査の実施および結果の集計は、株式会社 日本リサーチセンターに委託した。

## 5. 調査の時期

- A. 訪問依頼（10月9日〈火〉～22日〈月〉）  
訪問回収（回収締切日 10月29日〈月〉）
- B. 訪問依頼（10月9日〈火〉～22日〈月〉）  
郵送回収（回収締切日 11月9日〈金〉）
- C. 郵送依頼（郵送日 10月26日〈金〉）  
郵送回収（回収締切日 11月16日〈金〉）

## 6. 回収状況

### <地域別>

	標本数	回収数	回収率
全国	8,000	3,313	41.4%
北海道	368	162	44.0%
東北	576	262	45.5%
関東	2592	893	34.5%
北陸	368	193	52.4%
中部	1120	481	42.9%
近畿	1328	533	40.1%
中国	480	223	46.5%
四国	240	96	40.0%
九州	928	470	50.6%

### <調査方法別>

	回収数
合計	3,313
A. 訪問依頼・訪問回収	2,414
B. 訪問依頼・郵送回収	627
C. 郵送依頼・郵送回収	272

## 7. 利用上の注意

この調査は標本調査であるため、調査結果には統計的誤差（サンプル誤差）が生じることがある（詳細については、次頁【標本設計とサンプル誤差】を参照）。

### 本調査についての照会先

金融広報中央委員会

（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03 (3279) 1111 (代)

調査要綱

【標本設計とサンプル誤差】

望ましい調査とは、日本国内の全世帯を対象に実施する調査（悉皆調査）であるが、費用や時間など様々な事情から、全ての対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は何らかの統計的な手法を用いて、標本を調査対象全体から抽出し、その結果から逆に全体を推測する標本調査を行うこととなる。

標本調査のポイントは、①調査結果ができるだけ「真の世論（国内全てを調査対象にした場合と同じ結果）」に近くなるよう、標本を全体から偏りなく抽出すること（標本設計）と、②「真の世論」との乖離があるとするれば、調査結果をどれくらいの幅を持ってみるべきか（調査結果の誤差）を知っておくことである。

■ 標本設計

本調査では標本設計に「層化二段無作為抽出法」という統計的方法を用いている。この方法では全国の地域性、都市規模特性に偏りが無く、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができるという特徴がある。

層化二段無作為抽出法の手順

地域区分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分する。	(例) 北海道 (23 地点) ↓
都市規模別に調査地点数を按分	1 地域の中で都市規模別に6グループ（①大都市<東京都区部と17政令指定市>、②世帯数4万以上の市、③世帯数2万以上4万未満の市、④世帯数1万以上2万未満の市、⑤世帯数1万未満の市、⑥郡部<町村>）に分類し、全国の調査地点数500地点を9地域グループの2人以上世帯の世帯数に応じて各グループに比例按分する。	大都市 (7 地点) 世帯数4万以上の市 (7 地点) 世帯数2万以上4万未満の市 (2 地点) 世帯数1万以上2万未満の市 (1 地点) 世帯数1万未満の市 (1 地点) 郡部 (5 地点) ↓
調査地点の選定	各地点をグループ毎に割り振ったら、各グループの中から無作為に地点を抽出し、調査対象地点を決める。	北海道内にある大都市（札幌市）の中からランダムに7地点を選ぶ ↓
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき、無作為に各16名の対象者を選んでアンケートを実施する（世帯単位に並んでいない住民基本台帳においては、単身世帯が含まれているため、更に各6名の対象者を予備サンプルとして抽出）。	その7地点から、さらに1地点につき16名をランダムに選ぶ

■ 調査結果の誤差

本調査の調査対象者数は8,000名である。回収率は41.4%、全体で3,313名からの回答が得られた。調査の精度は、さいころを多く転がせば“1”の目が出る確率を限りなく真の値である6分の1に近づくのと同じように「標本数（調査対象数）が多いほど、調査結果は真の姿（真の世論）に近づいていく」という統計学上の“大数の法則”に基づいている。

では3,313名の回答結果は、どの程度の誤差をもっているのだろうか。例えば3,313名のうち、Aという考えをもつ個人の比率が20%であった時には、真の比率は何%になると考えればよいであろうか。

下表は、調査対象数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を信頼度95%で計算した早見表である。これによれば先の結果は、調査対象者数が3,313名なので調査結果の比率はプラス・マイナス1.9%の誤差をもち、95%の確率で真の比率は20±1.9%の区間にあると推定できることになる。

(%)

調査結果の比率 \ 調査対象数	1% (または99%)	5% (または95%)	10% (または90%)	20% (または80%)	30% (または70%)	40% (または60%)	50%
100名	2.8	6.2	8.5	11.3	13.0	13.9	14.1
250名	1.8	3.9	5.4	7.2	8.2	8.8	8.9
500名	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000名	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.4	4.5
2,000名	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000名	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
3,313名	0.5	1.0	1.4	1.9	2.2	2.4	2.4

P=調査結果の比率、n=サンプル数、各セルの計算式は  $2\sqrt{2P(1-P)/n}$

## 【調査結果の概要】

[全項に共通の注] グラフ中のデータは全て二人以上世帯であり、また二重破線は、データが不連続となっている時期を示す。

### I. 金融資産の状況

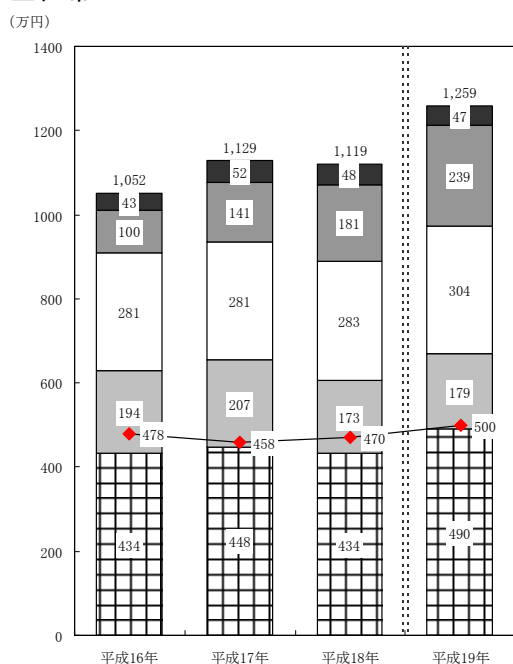
#### 1. 金融資産の保有状況

- 金融資産の保有額は、「貯蓄を保有していない」との回答世帯を含む全体でみると、平均値は1,259万円、中央値（注）は、500万円となった [図表1]。このうち金融資産を保有している世帯のみをみると、平均値は1,624万円、中央値は892万円となっている。平均保有額は、近年のトレンドに比べ、やや高めとなった。
- 金融商品別に見ると、預貯金（郵便貯金を除く）の構成比がもっとも高く約4割、ついで郵便貯金が約14%を占め、両者合計で5割強となった。また、有価証券（債券・株式・投資信託）は約2割で、上昇傾向となっている。

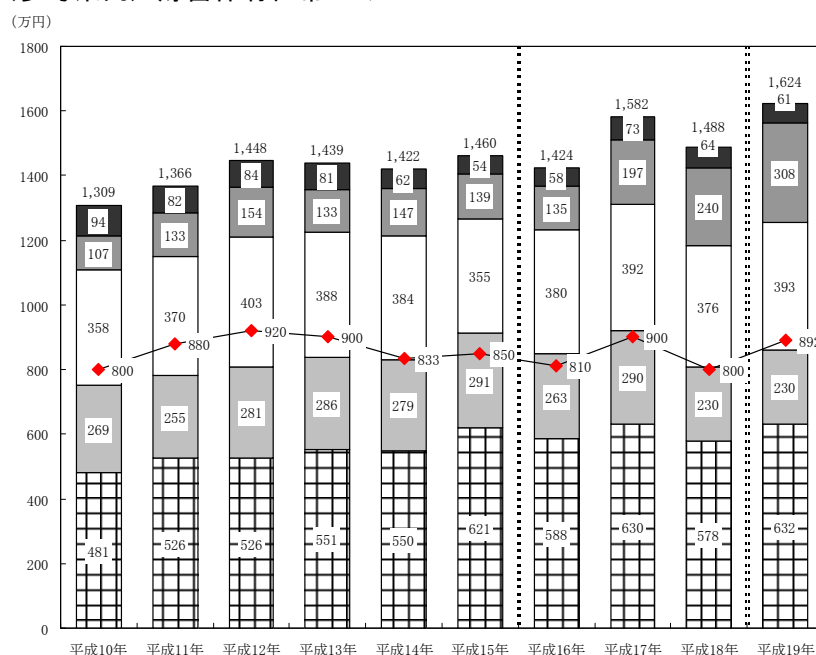
（注）19ページの「【BOX3】平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額（世帯別）＜問3(a)＞

#### 全世帯



#### （参考系列）貯蓄保有世帯のみ



預貯金  
 郵便貯金  
 保険  
 その他金融商品  
◆ 中央値

預貯金  
 郵便貯金  
 保険  
 その他金融商品  
◆ 中央値

#### （金融商品別構成比）

(%)

	預貯金	うち 決済用	うち 定期性	郵便貯金	貸付 信託	金銭 信託	簡易 生命 保険	損害 保険	個人 年金 保険	有価 証券	債券	株 式	投資 信託	財形 貯蓄	その他
平成16年	41.3	-	25.8	18.4	1.0	19.7	2.2	4.8	9.4	1.3	6.7	1.4	2.6	0.5	
平成17年	39.7	7.2	23.5	18.3	1.3	16.7	2.6	5.6	12.5	2.0	8.1	2.4	2.5	0.8	
平成18年	38.8	7.1	22.7	15.5	0.9	17.8	2.7	4.8	16.2	2.1	9.3	4.8	3.1	0.3	
平成19年	38.9	6.4	24.5	14.2	1.0	16.3	2.3	5.6	19.0	4.3	8.5	6.2	2.2	0.6	
平成19年 の実額(万円)	490	81	309	179	12	205	29	70	239	54	107	78	28	7	

「二人以上世帯」調査

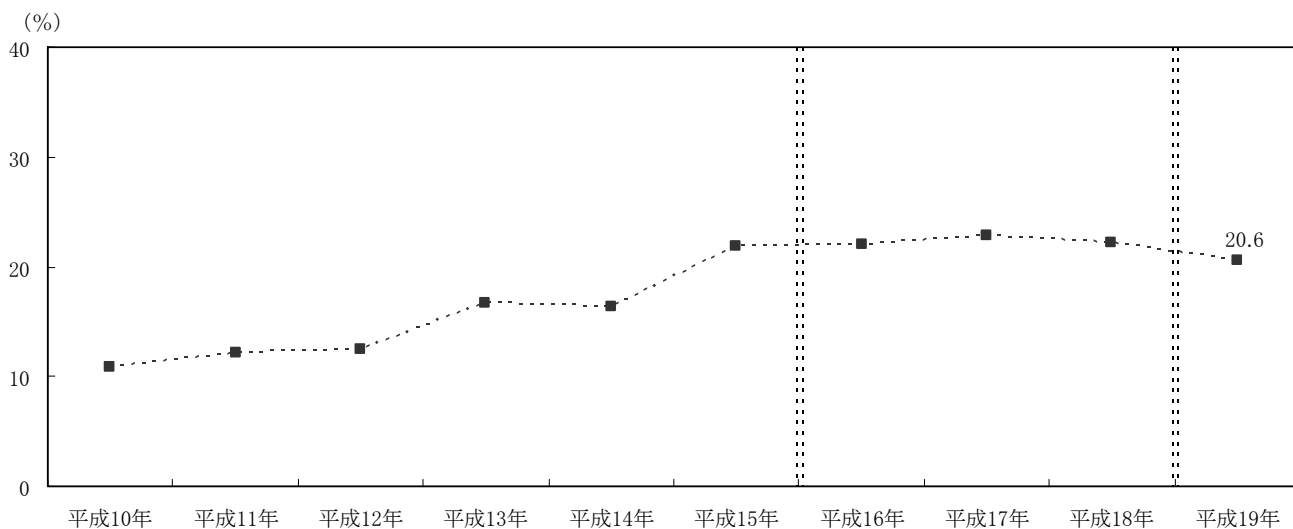
- ・ 貯蓄の有無については、「貯蓄を保有していない」との回答が約2割となり、ここ数年はほぼ横ばい圏内の動きとなっている〔図表2〕。
- ・ また、年間収入別に見ると、年収が低いほど無貯蓄世帯比率が高い。

(注1) 本調査でいう「貯蓄(金融資産)」には、事業性の預貯金等および給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらないような預貯金等は含まない。

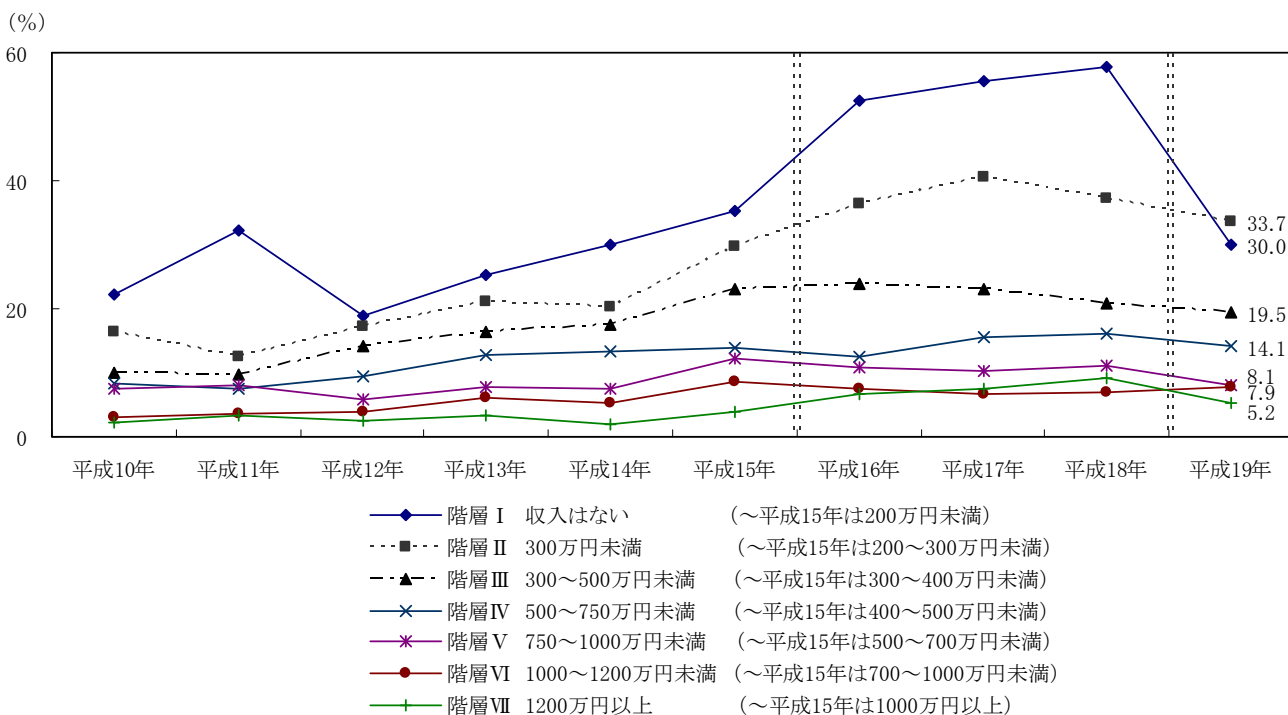
(注2) 年間収入別の階層は平成16～18年は年間総収入、それ以外の年は年間収入(税引き後)による。

(図表2) 貯蓄の有無<問2(a)>

(全体) 無貯蓄世帯比率



(年間収入別) 無貯蓄世帯比率



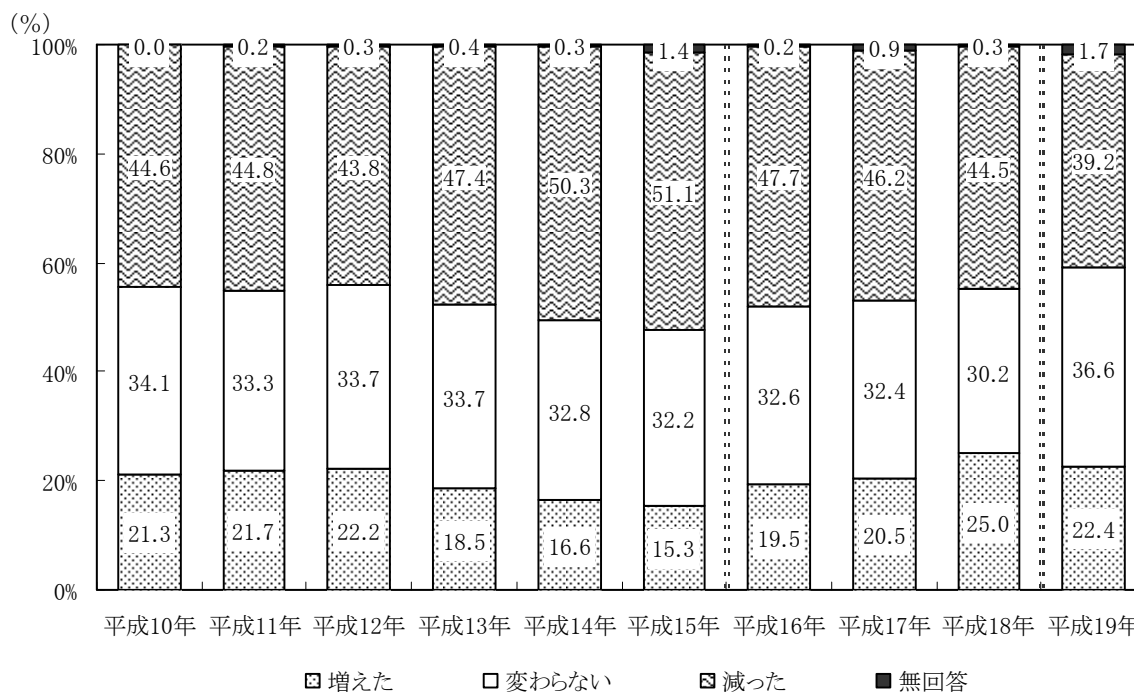


- ・ 現在の貯蓄残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯が約4割となった一方、貯蓄が「増えた」とする回答は2割強となった〔図表3〕。
- ・ また、これを年齢別にみると、50-60歳代で「減った」とする回答が4割を超えている一方、20-30歳代では「増えた」とする回答が3割を超えている。

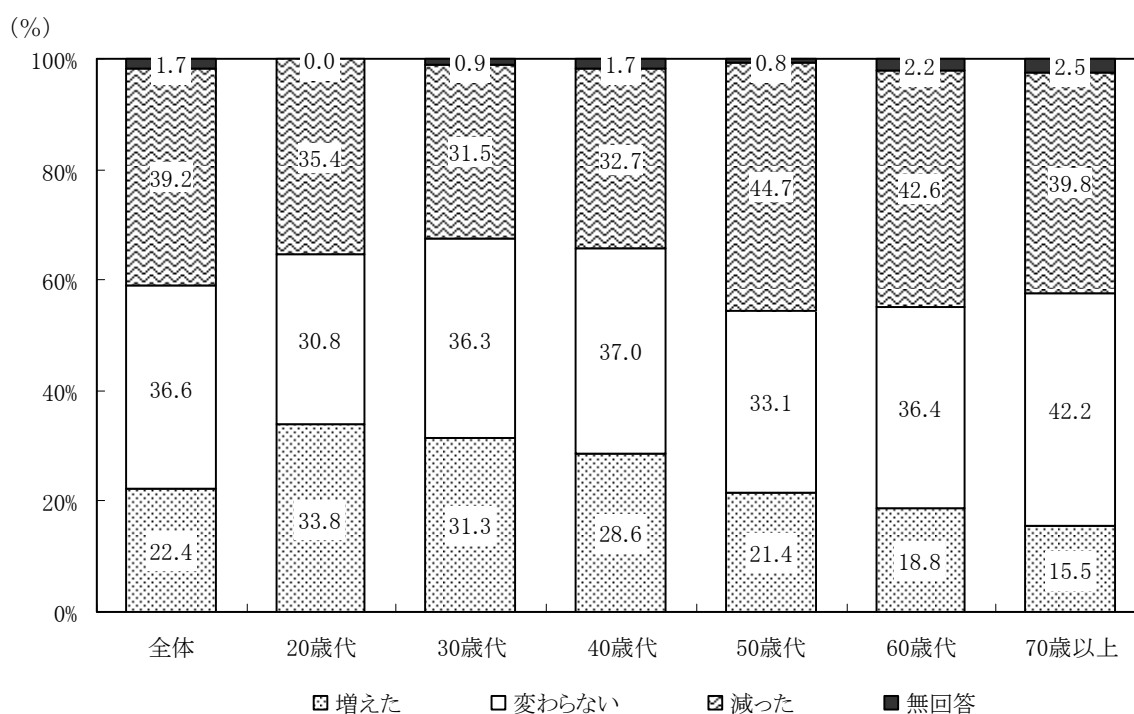
(図表3) 1年前と比較した貯蓄残高の増減<問6>

<貯蓄保有世帯>

(全体)



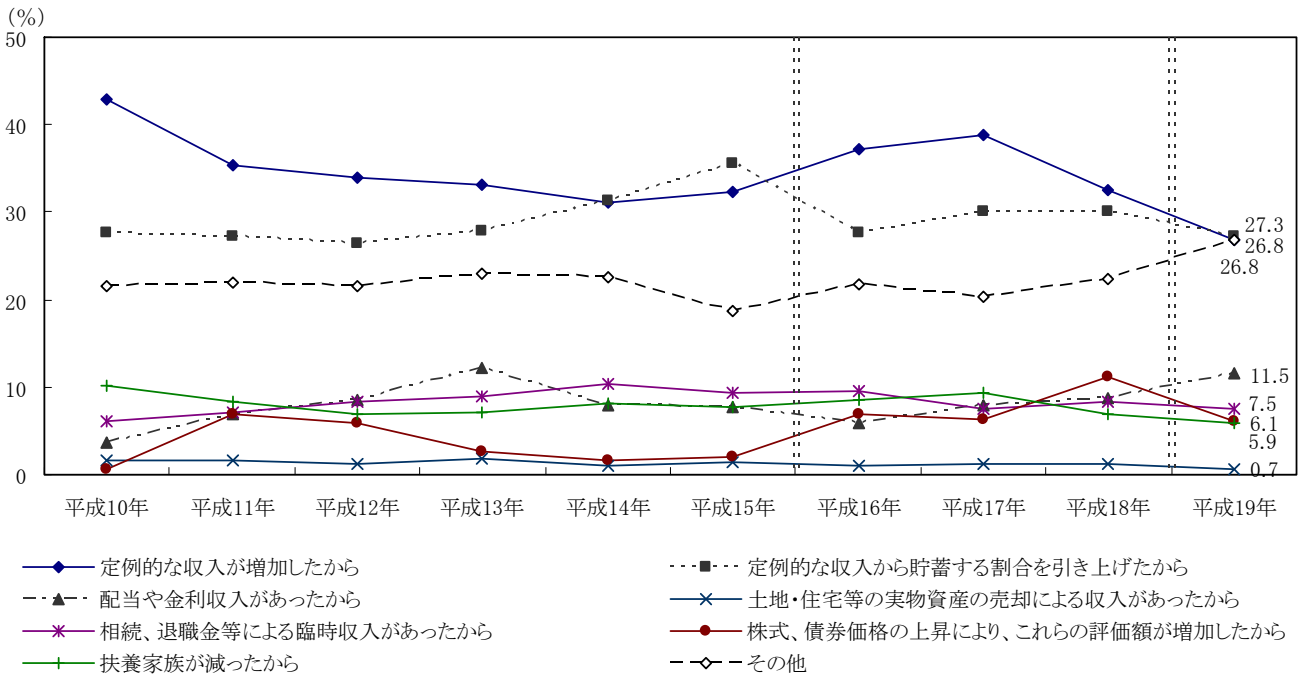
(年齢別)



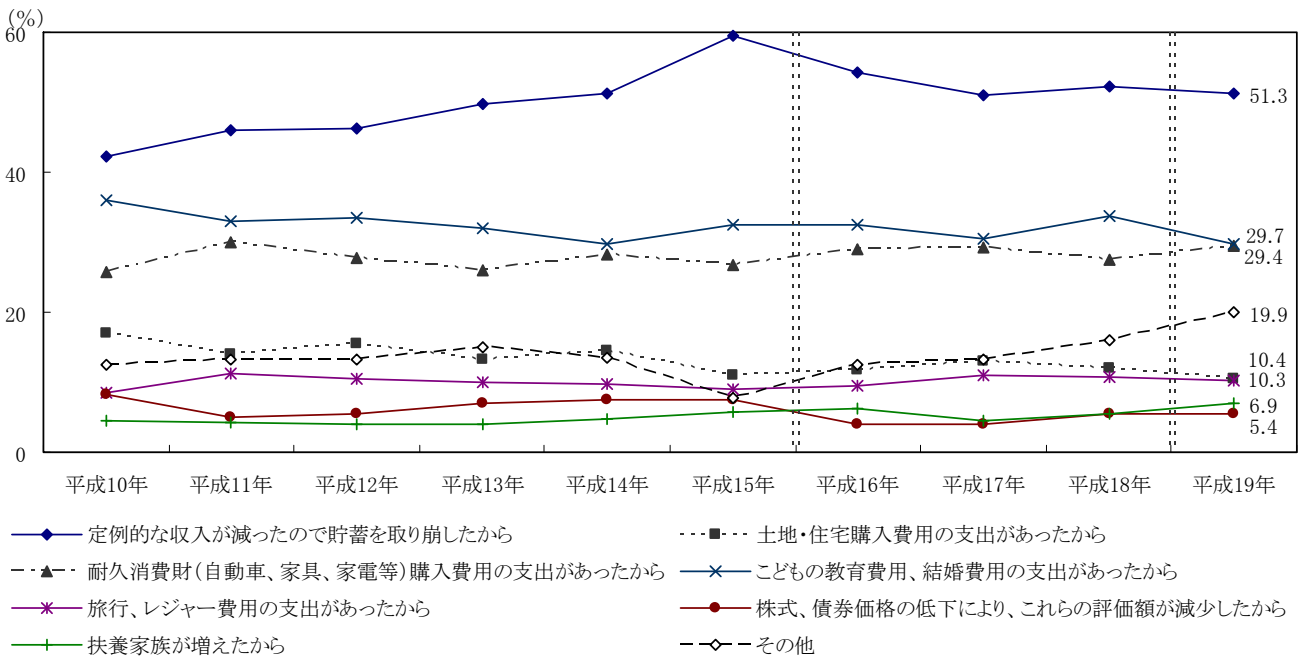
「二人以上世帯」調査

- ・ 貯蓄残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」とする回答が約 1/4 となっている [図表 4]。
- ・ 貯蓄残高が減少した世帯では、その理由について「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」との回答が約 5 割となっているほか、「こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから」、「耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから」とする回答が約 3 割となっている [図表 5]。

(図表 4) 貯蓄残高の増加理由 (複数回答) <問 7 (a)>  
 <1 年前に比べ貯蓄残高が増えた世帯>



(図表 5) 貯蓄残高の減少理由 (複数回答) <問 7 (b)>  
 <1 年前に比べ貯蓄残高が減った世帯>

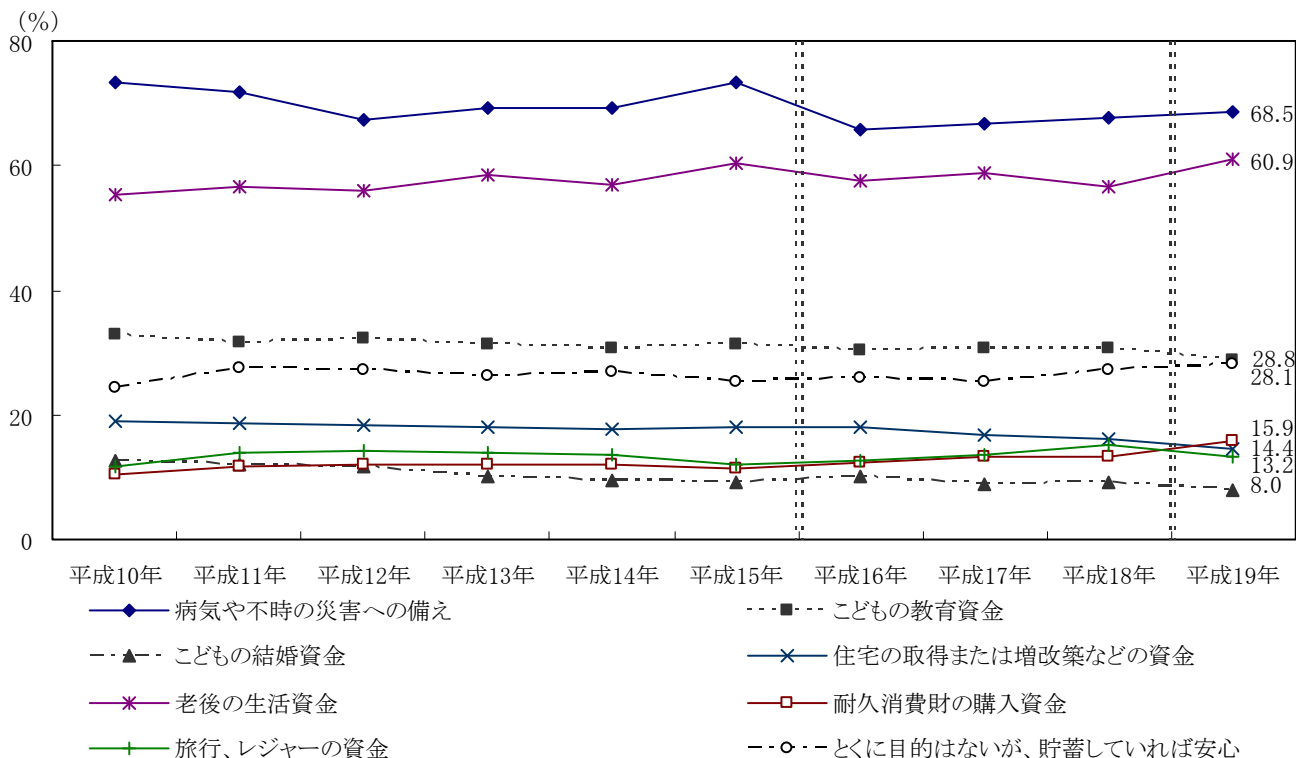


## 2. 貯蓄の保有目的

- 貯蓄の保有目的では、「病気や不時の災害への備え」がもっとも多く、約7割となっており、ついで「老後の生活資金」が約6割となった [図表6]。

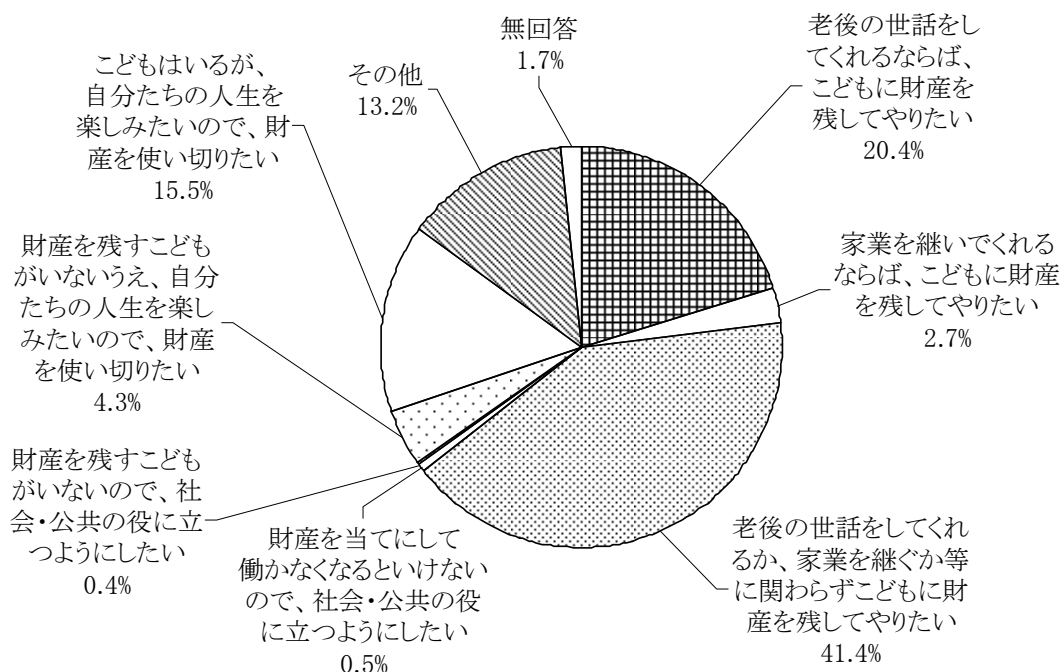
(図表6) 貯蓄の保有目的 (3つまでの複数回答) <問8>

<貯蓄保有世帯>



- 遺産については、約4割の世帯で、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐかに関わらず子どもに財産を残してやりたい」としている [図表7]。

(図表7) 遺産動機<問9>



### 3. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際にもっとも重視していることは、「元本が保証されているから」が最も多く、ついで「少額でも預け入れや引出しが自由にできるから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」の順となっている [図表 8]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準に分けてみると、「安全性」を重視する回答が5割弱、「流動性」が約3割、「収益性」が2割弱となっている。

(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

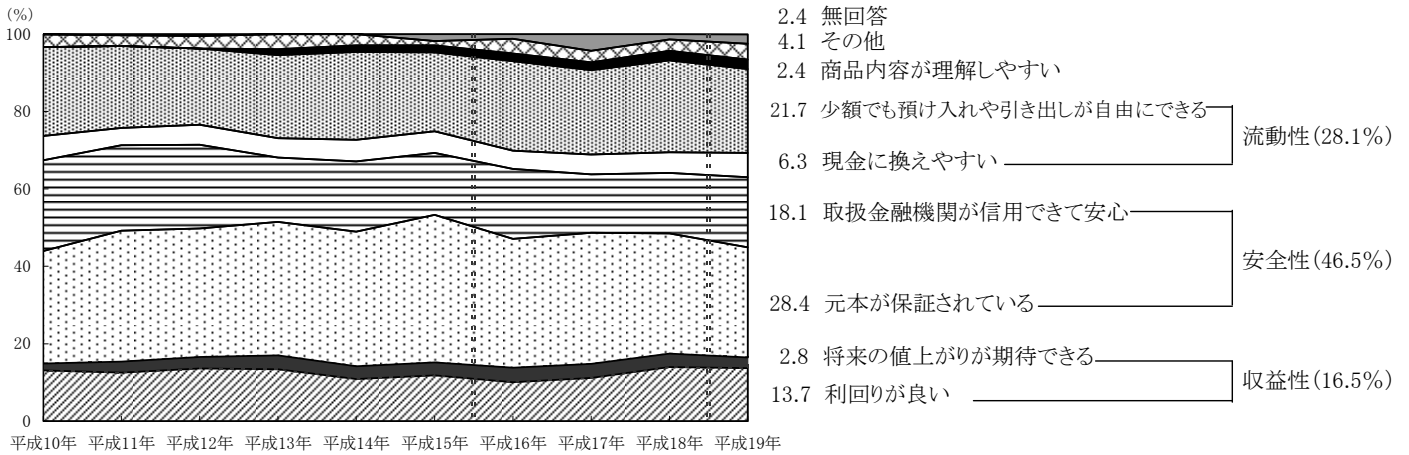
安全性：「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」

収益性：「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」

(図表 8) 金融商品を選択する際に重視すること<問 4>

#### <貯蓄保有世帯>

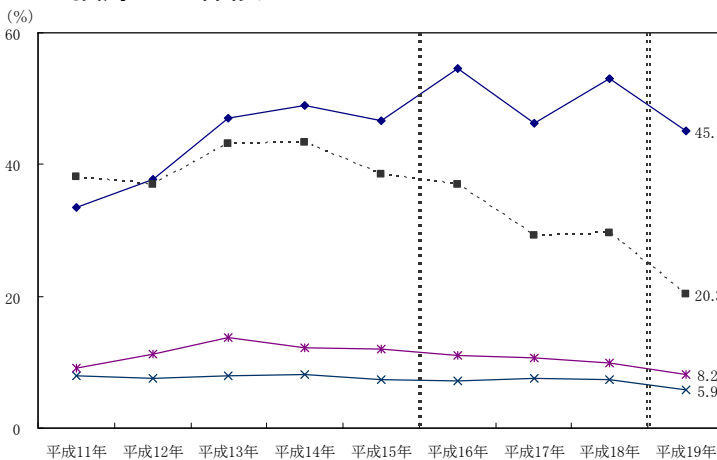


平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年 平成17年 平成18年 平成19年

- 今後の金融商品の保有希望では、預貯金・保険については、郵便貯金（簡保は除く）は減少傾向にあるが、それ以外の商品はほぼ横ばい圏内の動きとなった。一方、有価証券については、数年来小幅増加傾向にあったが、今年は一服して概ね横ばいとなった [図表 9]。

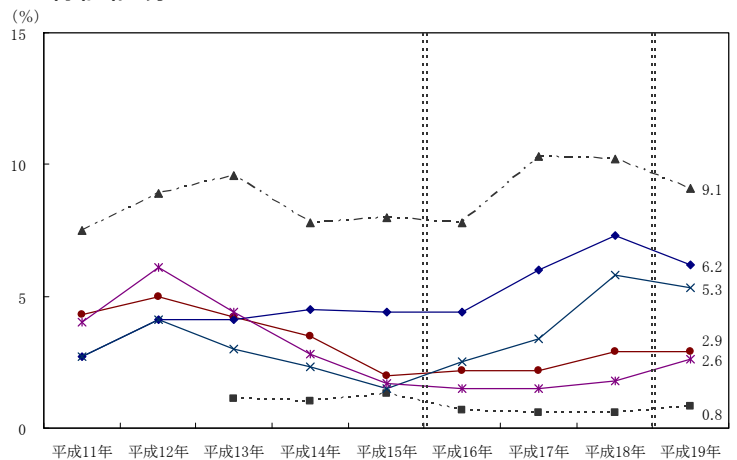
(図表 9) 金融商品の保有希望（複数回答）<問 11>

#### <預貯金・保険>



- 預貯金(郵便貯金を除く)
- 郵便貯金(簡保は除く)
- 積立型保険商品(生保・簡保・損保)
- 個人年金保険

#### <有価証券>



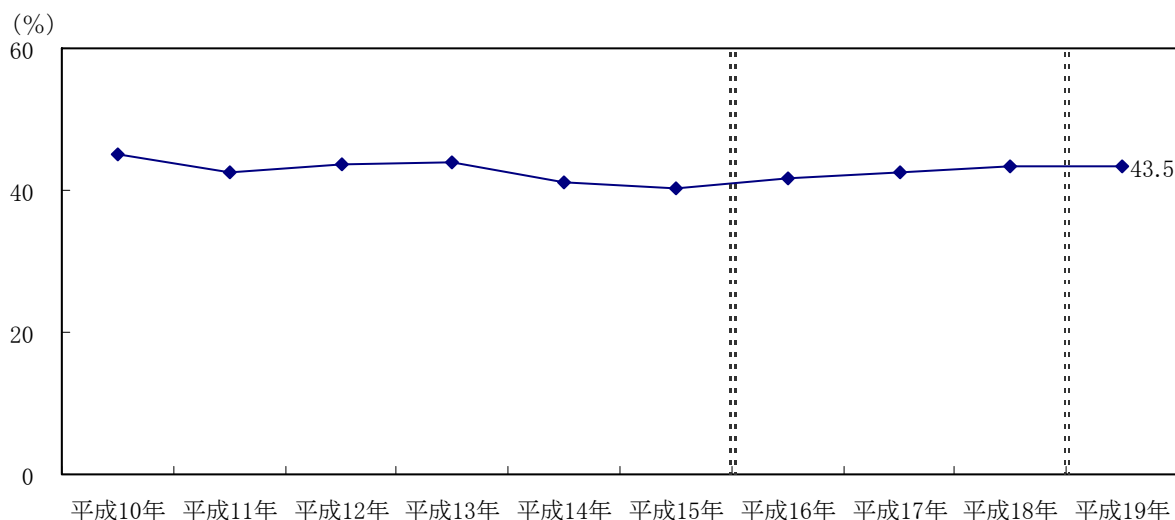
- 信託(ビッグ・ヒートなど)
- 公共債(国債など)
- 公共債以外の債券(社債など)
- 株式
- 株式投資信託
- 公社債投資信託(MMFなど)

## Ⅱ. 借入金の状況

### 1. 借入金額の状況

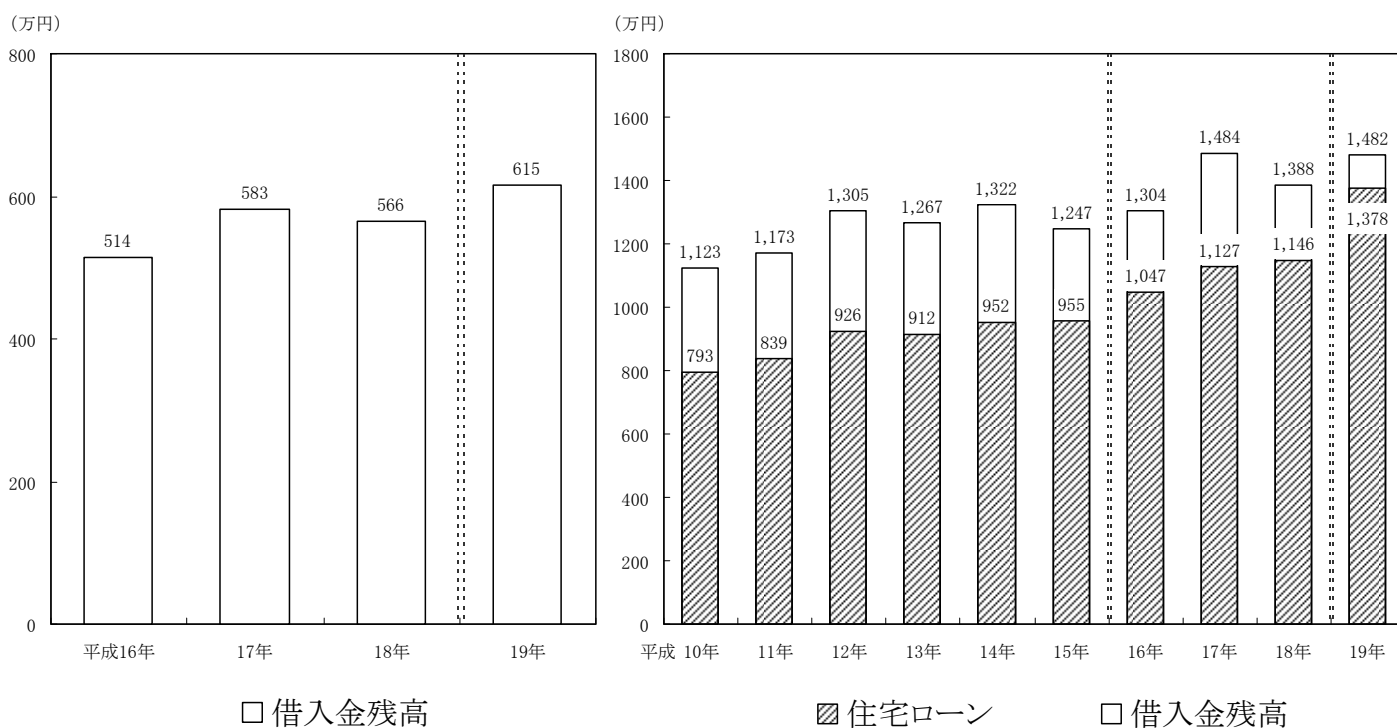
- 借入金のある世帯の割合は4割強と、概ね横ばい圏内の動きとなっている [図表10]。
- 借入金の平均額は、全体で615万円、借入金のある世帯のみでは1,482万円で、うち住宅ローンは1,378万円となり、ともに小幅増加傾向にある [図表11]。

(図表10) 借入金のある世帯<問14>



(図表11) 借入金額 (うち住宅ローン含む) <問15>

<全世帯 (借入金のない世帯も含む)> <借入金のある世帯のみ>



## 2. 借入の目的

- 新規借入額のある世帯のみで見ると、新規借入額は808万円となった。また、年間返済額のある世帯のみで見ると、年間返済額は124万円となった [図表12]。
- 借入の目的については、「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」とする回答が約2/3、「耐久消費財の購入資金」が2割強となっている [図表13]。

(図表12) 新規借入額・年間返済額<問15>

<新規借入額のある世帯>

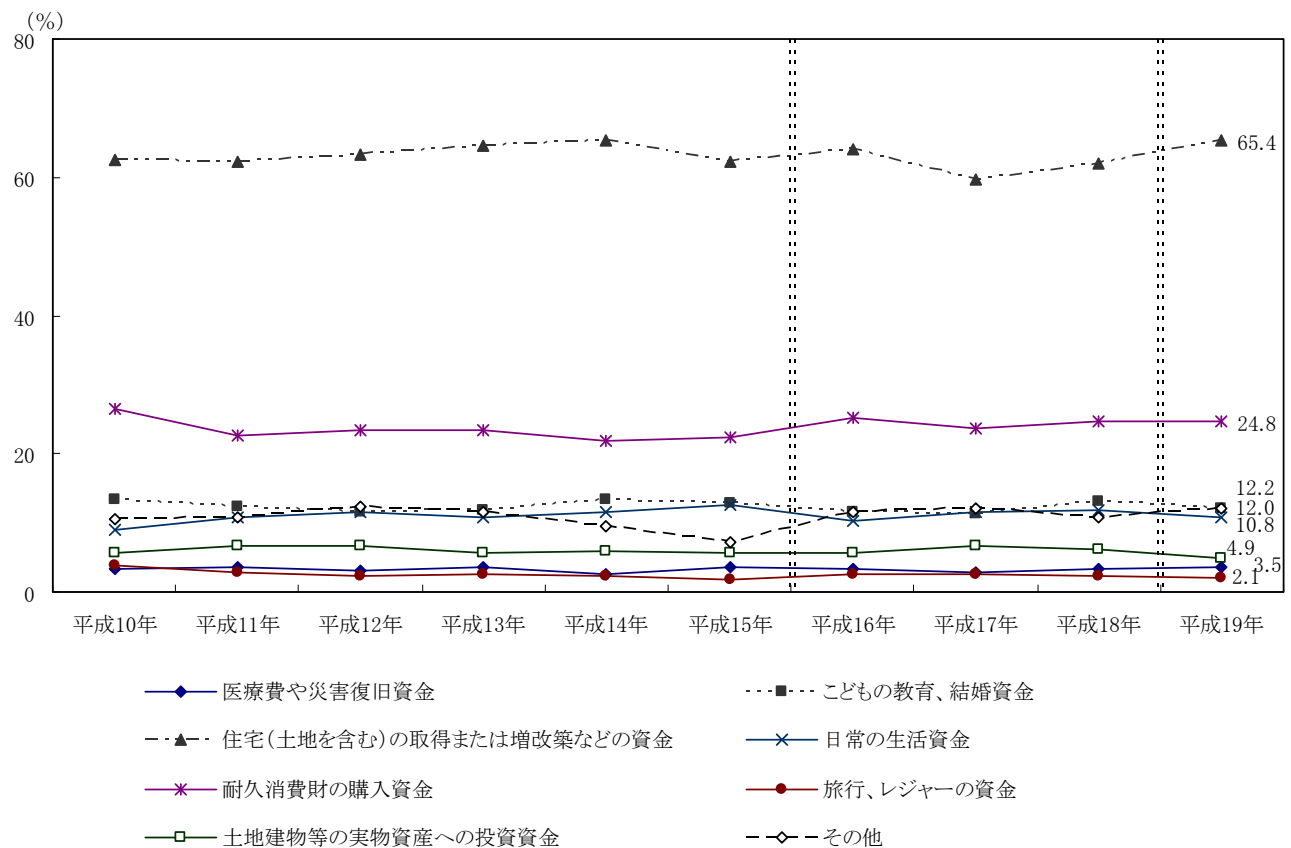
	億	千万	百万	十万	万円
新規借入額			8	0	8

<年間返済額のある世帯>

	億	千万	百万	十万	万円
年間返済額			1	2	4

(図表13) 借入の目的(3つまでの複数回答)<問16>

<借入金のある世帯>

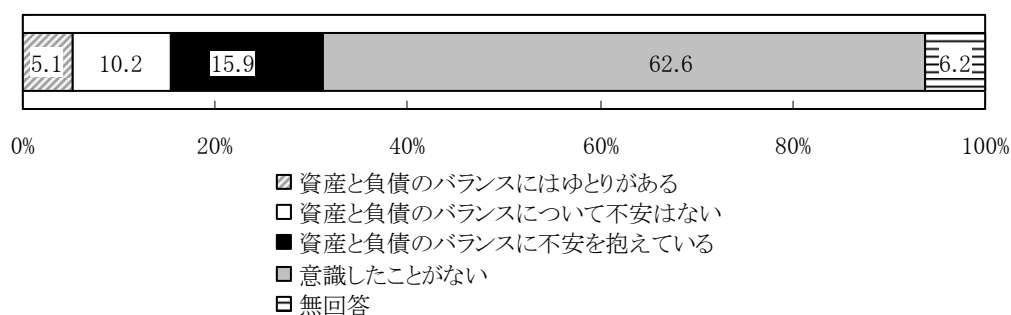


### Ⅲ. 家計のバランス、生活設計等

#### 1. 家計のバランス評価

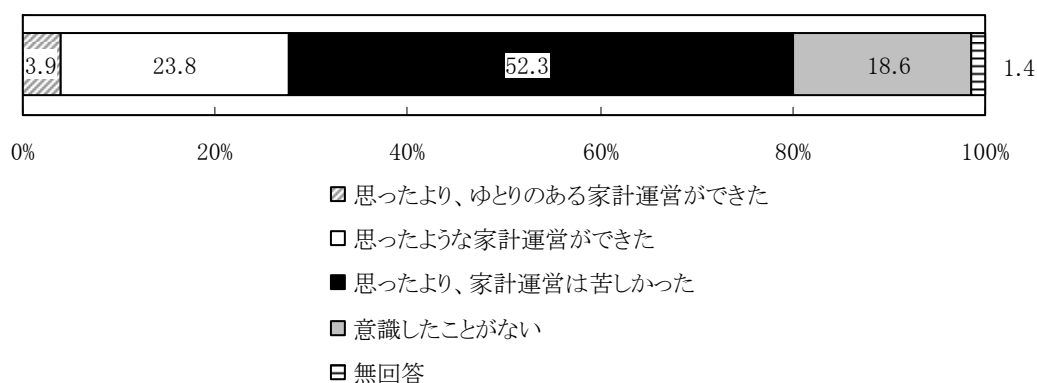
- 家計の資産負債バランス評価では、6割強の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯が合わせて約15%、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯が約16%となった〔図表14〕。

（図表14）家計の資産負債バランス評価＜問17(a)＞



- 過去一年間の家計運営の評価については、約2割の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて3割弱、「思ったより、家計運営は苦しかった」世帯は5割強となった〔図表15〕。

（図表15）家計運営の評価＜問17(b)＞



「二人以上世帯」調査

2. 住居の取得計画

- ・ 自家取得予定時期については、「10年以内の取得」（3年以内、5年以内および10年以内の合計）を予定している世帯は約2割、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」とした世帯が約1/3、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯が2割強となった〔図表16〕。

（図表16）自家取得予定時期〈問20〉

〈非持家世帯〉

	(%)
3年以内	6.9
5年以内	6.4
10年以内	7.2
20年以内	1.7
30年以内	0.7
40年以内	0.0
40年を超えて先	0.0
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	16.5
マイホームの取得については目下のところ考えていない	33.7
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	22.6

- ・ マイホームの取得予定金額については、必要資金総額が3,192万円、うち自己資金が1,288万円、借入金が1,904万円となった〔図表17〕。

（図表17）マイホームの取得予定金額〈問21〉

〈マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯〉

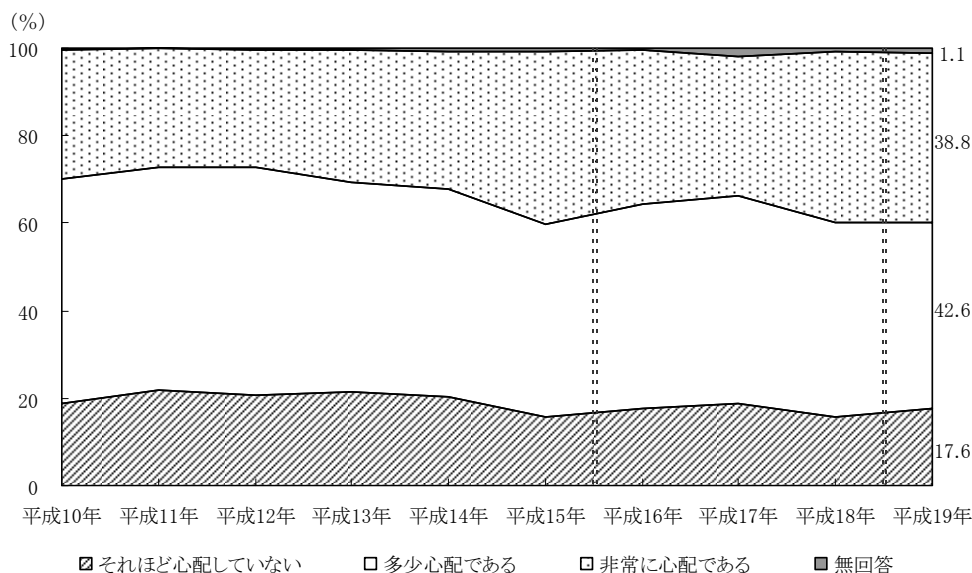
	億	千万	百万	十万	万円
必要資金総額		3	1	9	2
うち自己資金		1	2	8	8
借入金		1	9	0	4



### 3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

- ・ 老後の生活について心配である（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は、約8割となった [図表18]。

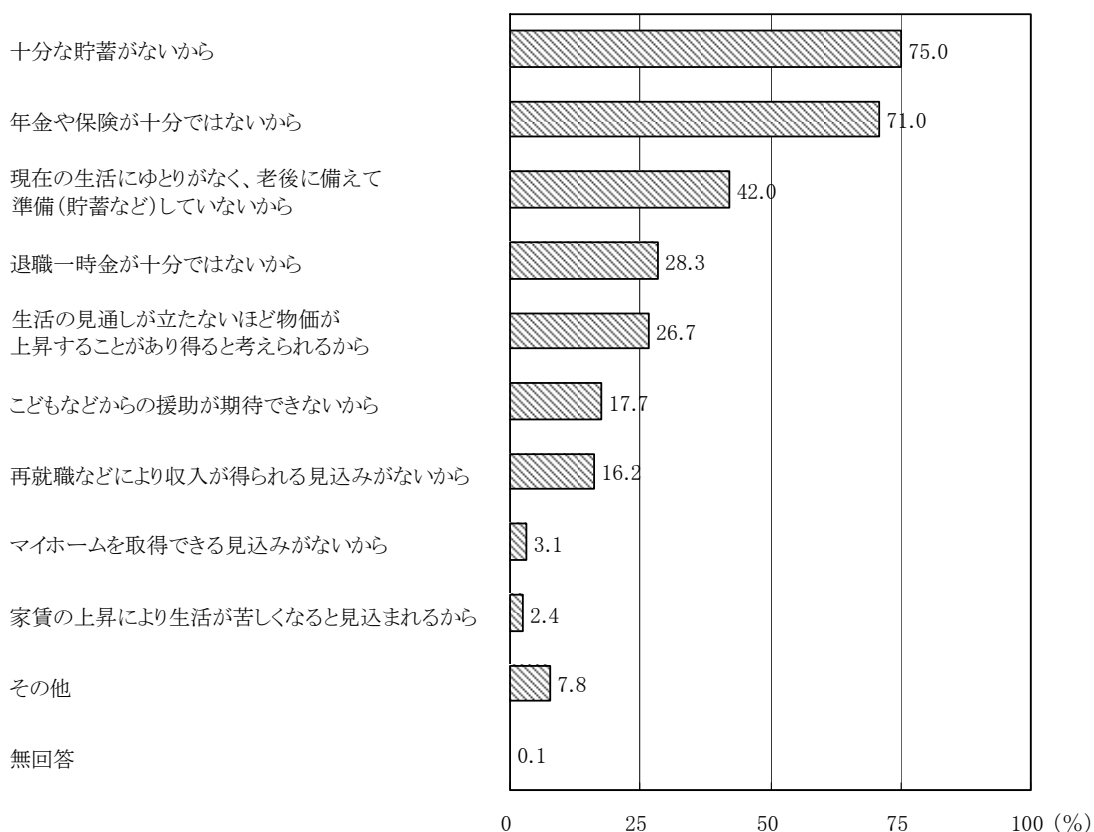
(図表18) 老後の生活への心配<問25>



- ・ 「心配である」としている世帯では、その理由について「十分な貯蓄が無いから」、「年金や保険が十分でないから」が、それぞれ7割を超える高い割合となっている [図表19]。

(図表19) 老後の生活を心配している理由 (複数回答) <問27>

<老後を心配している世帯>

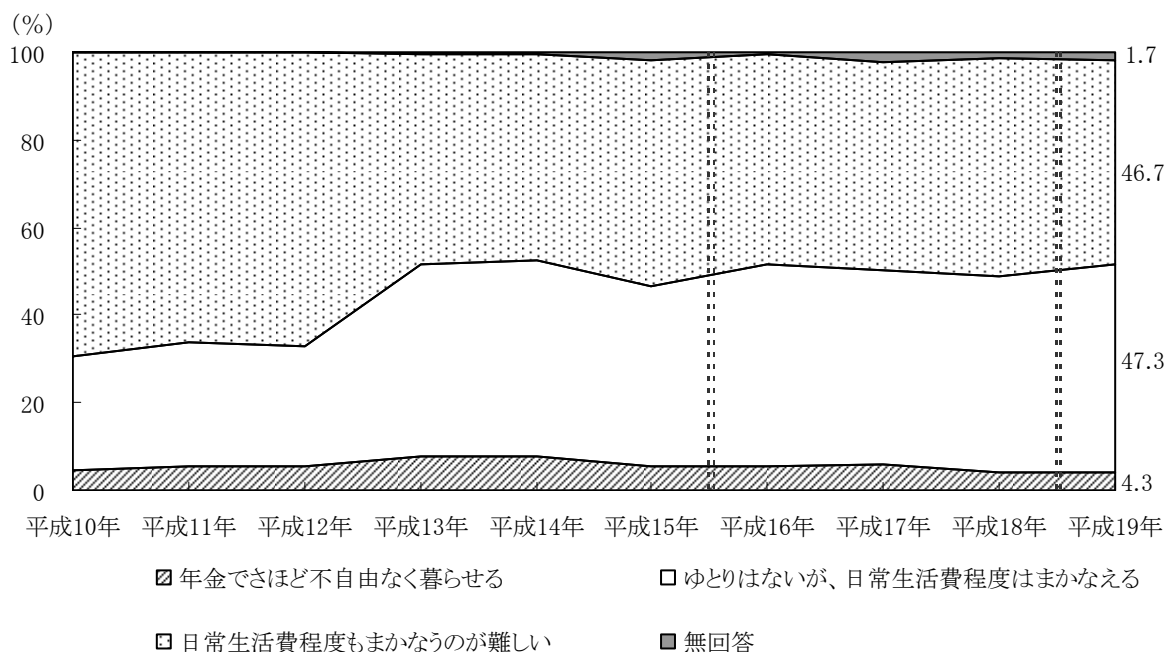


「二人以上世帯」調査

- 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は5割弱、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」は同じく5割弱、「年金でさほど不自由なく暮らせる」は約4%となった [図表20]。

(注)平成13年に、選択肢を「年金だけではゆとりがない」から「日常生活費程度もまかなうのが難しい」に変更している。

(図表20) 年金に対する考え方<問28(b)>



- 老後の生活費の収入源については、「公的年金」とした世帯が約8割、「貯蓄の取り崩し」が約4割、「就業による収入」が約4割、「企業年金、個人年金、保険金」が約35%となった [図表21]。

(図表21) 老後の生活費の収入源 (3つまでの複数回答) <問28(a)>

	(%)
就業による収入	38.3
公的年金	79.3
企業年金、個人年金、保険金	34.6
貯蓄の取り崩し	42.6
利子配当所得	2.9
不動産収入(家賃、地代等)	5.0
子どもなどからの援助	4.9
その他	4.9

#### 4. 経済的な豊かさと心の豊かさ

- ・ 経済的な豊かさについては、実感している（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が4割弱となった。また、心の豊かさについては、実感している（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が約6割となった。[図表22]。
- ・ 経済的な豊かさを実感するために大切なこととしては、「ある程度の額の年収の実現」が6割強、「ある程度の額の金融資産の保有」が約5割となった。また、心の豊かさを実感するために大切なこととしては、「健康」が7割強、「経済的な豊かさ」と「家族とのきずな」が約5割となった [図表23]。

(図表22) 経済的な豊かさと心の豊かさの実感状況<問34(a)>

		(%)			
		実感している	ある程度 実感している	あまり実感 していない	全く実感 していない
経済的な豊かさ	⇒	3.7	33.4	41.6	19.0
心の豊かさ	⇒	12.0	50.0	28.2	7.2

(図表23) 経済的な豊かさを実感するために大切なこと（2つまでの複数回答）、心の豊かさを実感するために大切なこと（3つまでの複数回答）<問34(b)、(c)>

<経済的な豊かさを実感するために大切なこと>

<心の豊かさを実感するために大切なこと>

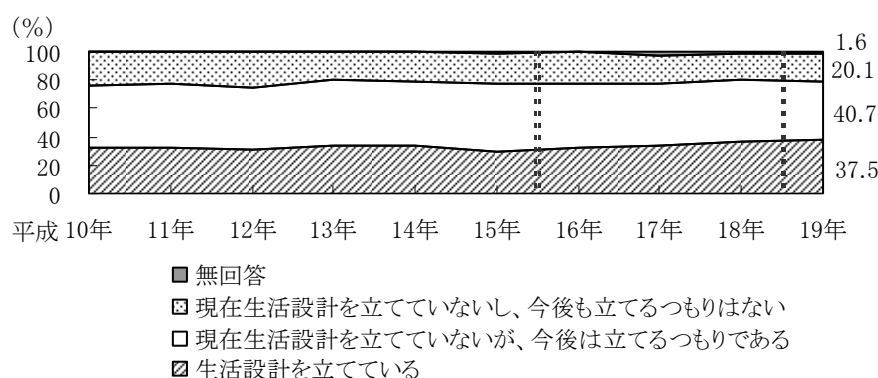
	(%)
マイホームなどの実物資産の取得	19.3
ある程度の額の金融資産の保有	48.0
ある程度の額の年収の実現	62.8
消費財購入やレジャー関連消費の充実	18.2
その他	6.7

	(%)
経済的な豊かさ	50.1
趣味の充実	20.0
仕事の充実	14.9
時間的な余裕	21.2
健康	73.2
将来の生活への安心感	30.0
家族とのきずな	49.1
人や社会への貢献	8.8
その他	2.2

#### 5. 生活設計

- ・ 生活設計策定の有無については、「生活設計を立てている」世帯が4割弱、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」と答えた世帯は約4割、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は約2割となった [図表24]。

(図表24) 生活設計策定の有無<問18(a)>



#### IV. 日常の資金決済手段

- 日常的支払いにおける金額別の主な資金決済手段では、金額が小さいほど「現金（紙幣および硬貨）」の割合が高く、逆に金額が大きくなるほど「クレジット・カード」の割合が高くなっている。一方、「電子マネー（デビット・カード含む）」は、一番使用率の高い1,000円以下で2%強に止まった [図表25]。

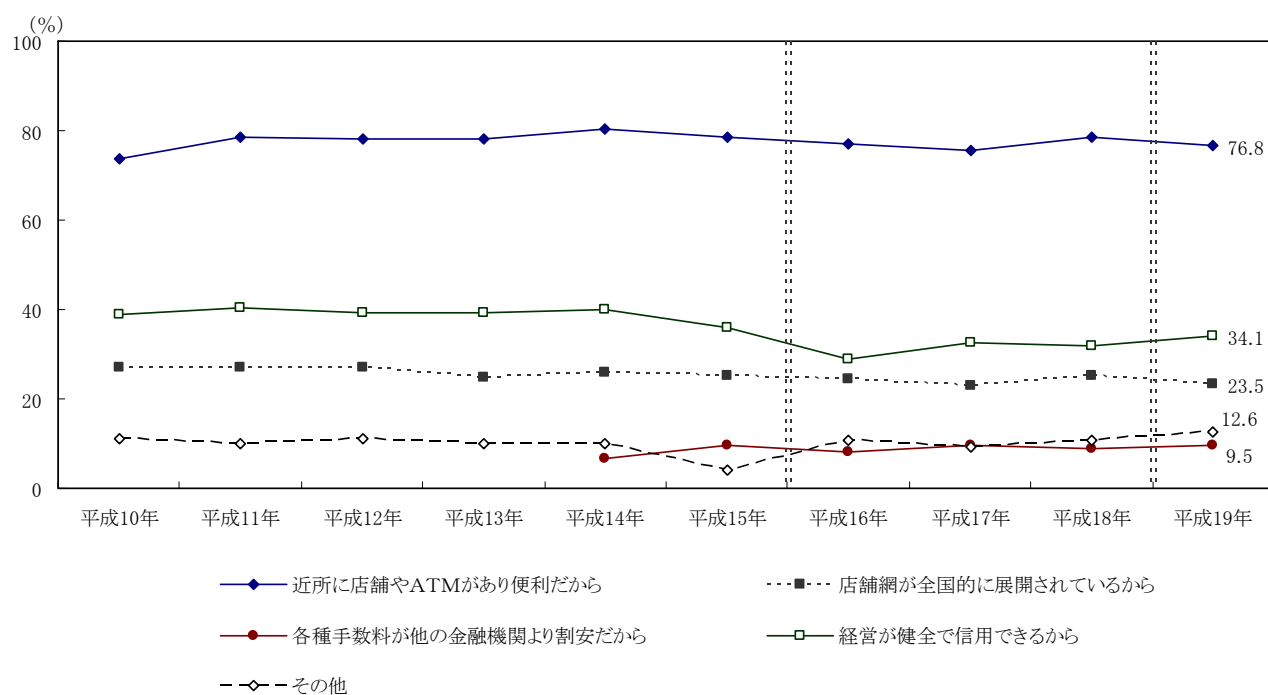
(図表25) 金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）＜問13(a)＞

		(%)			
		現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・ カード含む)	その他
1,000円以下	⇒	86.6	2.7	2.4	0.5
1,000円超5,000円以下	⇒	84.1	12.0	1.3	0.6
5,000円超10,000円以下	⇒	78.2	20.8	0.7	0.9
10,000円超50,000円以下	⇒	64.0	39.2	0.6	1.7
50,000円超	⇒	52.3	45.6	0.7	4.5

#### V. 金融機関の選択基準

- 取引金融機関の選択理由については、「近所に店舗やATMがあり便利だから」とする回答が約3/4、「経営が健全で信用できるから」が約1/3、「店舗網が全国的に展開されているから」が約1/4となった [図表26]。

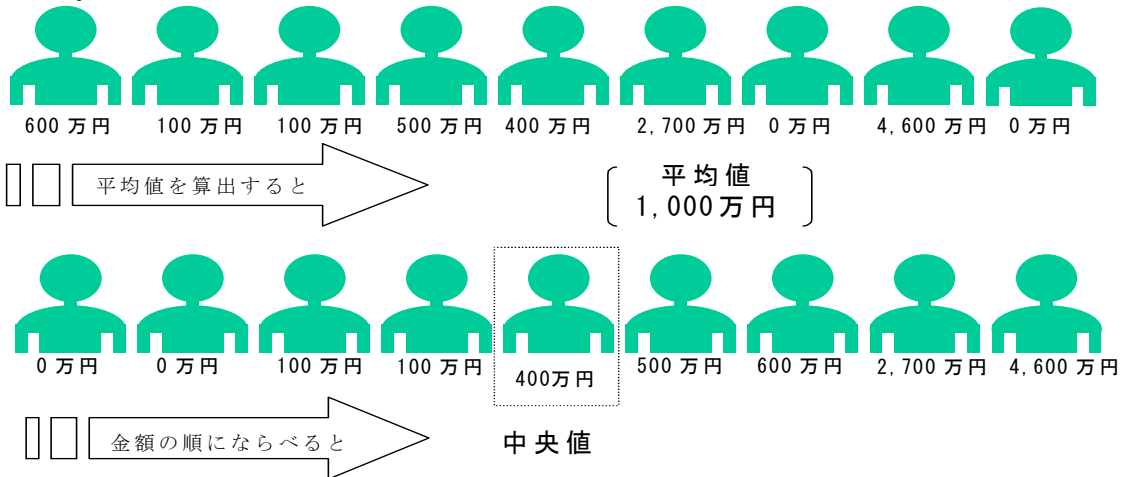
(図表26) 取引金融機関の選択理由（3つまでの複数回答）＜問33＞



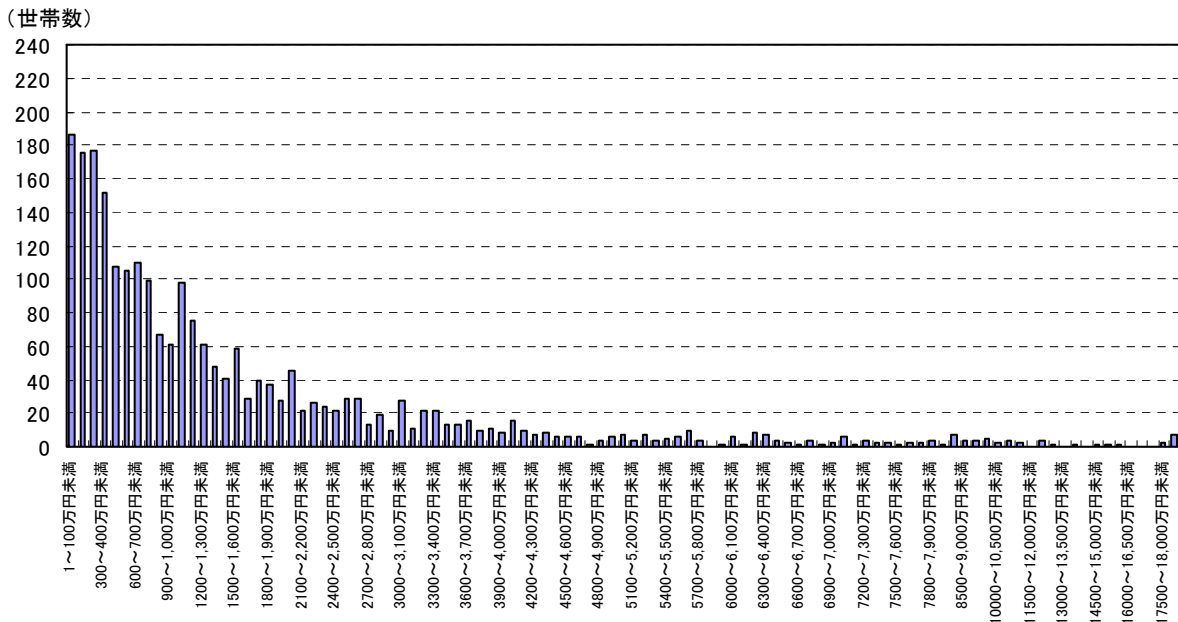
**【BOX 3】 平均値と中央値**

金融資産保有額の平均値が1,259万円と聞くと、「自分はそんなに多くの貯蓄をもっていない」と多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつ。平均値が、少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられてしまっているためである。例えば、10世帯のうち9世帯が100万円を持っていて、残りの1世帯が1億円を持っている場合には、平均値は1,090万円になってしまう。当然、調査を受けた10世帯のうち9世帯は、調査結果が1,090万円と聞けば、その値に驚くだろう。今回調査では、保有世帯（金額無回答を除く）が2,355世帯、非保有世帯（保有額＝0万円とみなす）が682世帯であったが、全世界帯のうち約7割が平均値よりも保有額が少なくなっている。

上記のような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の貯蓄額が中央値（今回は500万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも多くの貯蓄を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の貯蓄額よりも少ない貯蓄を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。



平成19年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



(注) 横軸の目盛りは、8,000万円までは100万円刻み、8,000万円以上は500万円刻み。

資産 保有額 世帯数	0	1~100万円未満	~200万円未満	~300万円未満	~400万円未満	~500万円未満	~600万円未満	~700万円未満
	682	186	175	177	152	107	105	110
	~800万円未満	~900万円未満	~1000万円未満	~1200万円未満	~1400万円未満	~1600万円未満	~1800万円未満	~2000万円未満
	99	67	61	173	109	100	69	64
	~2200万円未満	~2400万円未満	~2600万円未満	~2800万円未満	~3000万円未満	~3500万円未満	~4000万円未満	~4500万円未満
	66	50	51	42	28	93	56	47
~5000万円未満	~6000万円未満	~7000万円未満	~8000万円未満	~9000万円未満	~1億円未満	1億円以上	金額無回答	
22	45	34	23	11	9	24	276	

【BOX 4】今回調査の標本属性

今回調査における、調査対象世帯の家庭の状況は、以下のとおりとなった。

- ① 家庭の構成については、世帯人数は平均で約3人、世帯主の平均年齢は約55歳となった。約9割の世帯で世帯主は男性であるほか、約9割の世帯で配偶者が存在した。また、世帯主が何らかの形で就業している割合は約7割で、配偶者が働いている割合は5割弱となった。世帯主が長期不在の世帯はほとんど存在しなかった。
- ② 世帯の就業状況については、「世帯主と配偶者が就業」がもっとも多く25.7%、ついで「世帯主のみ就業」が24.1%となった。
- ③ 過去一年間の家庭の手取り収入（注）については、平均値が517万円、中央値が450万円で、収入はないとした世帯はほとんど存在しなかった。

（注）年間手取り収入とは、就業に伴う収入、年金、不動産賃貸収入、利息収入等の税引き後収入。土地・住宅、株式などの資産売却に伴う収入は除く。

(%)

(1)	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
		-	31.9	23.2	24.7	10.7	5.7	2.2
(2)	世帯主の年令	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上
		2.7	13.0	18.2	24.7	11.8	10.7	16.7
(3)	世帯主の性別	男性	女性					
		91.9	6.5					
(4)	世帯主の配偶者の有無	有	無					
		88.4	11.6					
(5)	世帯主の長期不在の有無	有	無					
		1.4	98.6					
(6)	世帯主の学歴	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校等	高専・短大等	大学	大学院等	その他
		12.0	39.6	6.1	3.0	24.2	2.0	0.4
(7)	世帯主の就業・就学の有無	就業 (フルタイム雇用)	就業 (パートタイム雇用)	就業 (自営業主)	通学	その他		
		49.6	5.4	14.6	0.1	16.5		
(8)	世帯主の就業先の産業の種類	農林漁鉱業	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業		
		3.5	11.1	18.8	5.5	10.3		
		宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	公務・教育・電気水道業	その他サービス業			
		3.6	3.8	11.9	21.2			
(9)	配偶者の就業・就学の有無	就業 (フルタイム雇用)	就業 (パートタイム雇用)	就業 (自営業主)	通学	その他		
		15.6	24.8	5.4	0.1	35.0		
(10)	世帯の就業状況	世帯主のみ就業	配偶者のみ就業	世帯主と配偶者が就業	その他	就業者なし		
		24.1	2.4	25.7	28.1	10.2		
(11)	過去1年間の年間手取り収入(税引後) <sup>(注)</sup>	収入はない	300万円未満	500万円未満	750万円未満	1,000万円未満	1,200万円未満	1,200万円以上
		0.6	16.8	29.2	23.8	8.9	3.4	3.5